

— 妊娠届出時の情報把握に関する研究 —

母子保健研究部	益邑千草・齋藤幸子・安藤朗子・斉藤 進・ 堤ちはる・岩田 力・衛藤 隆
客員研究員	中村 敬 (大正大学名誉教授) 加藤忠明 (国立成育医療研究センター)
嘱託研究員	三橋美和 (京都府立医科大学) 堀井節子 (京都光華女子大学)
研究協力者	山崎嘉久 (あいち小児保健医療総合センター)

要 約

母子保健サービスの出発点となる妊娠の届出時における市町村の対応を把握するため、2012年11月に全市町村を対象として、質問紙調査を実施し、妊娠の届出時の状況と、届出時に把握する情報について検討した。

妊娠届の受付日は、随時受け付けるところが92.4%（「日を限るが、希望があれば随時受け付ける」を含む）。受付日を限るところが13.0%であった。受け付ける部署は、母子保健担当部署が91.0%、母子健康手帳の交付担当者（複数回答）は、保健師が92.5%、事務職が40.6%であった。

妊娠の届出時（または母子健康手帳交付時）の個別面談については、原則として届出者全員に届出当日に実施する自治体が72.7%、妊婦に対するアンケートで必要とみなされる場合に実施する自治体が12.8%であった。面談の担当者（複数回答）は保健師が92.4%であった。

届出時に把握している情報の内容は、「法定の届出項目のみ」が7.7%、「届出書に項目等を追加」が46.4%、「届出書とは別のアンケート」が46.2%であり、9割を超える市町村が法定の届出内容だけでなく、より細かな情報を把握しようとしている実態が明らかになった。

さらに、届出書への追加項目やアンケートにより把握する情報の詳細を67項目について分析した。届出書への追加項目は、妊婦の生年月日・連絡先、医療機関名、分娩予定日、夫の氏名・生年月日・職業等の情報であった。届出書とは別のアンケートでは、妊婦の飲酒や喫煙の有無、妊娠がわかった時の気持ちや現在の不安や悩みなど、詳細な情報把握に努めている様子がうかがえた。最近の体調やメンタルヘルスに関する項目については、届出書への追加項目として約1割、アンケートへの追加項目と合わせると5割を超え、産後の支援につなげるため、妊娠期から妊婦の心身の状況の把握に努めていることがわかった。

今後の課題としては、各自治体が把握した妊婦についての情報をどのように支援につなげているか、情報の活用方法について検討する必要があると考えられる。

キーワード：妊娠の届出、個別面接、妊婦アンケート

Study of the information utilization about the report on pregnancy

Chigusa MASUMURA, Sachiko SAITO, Akiko ANDO, Susumu SAITO,
Chiharu TSUTSUMI, Tsutomu IWATA, Takashi ETO, Takashi Nakamura,
Tadaaki KATO, Miwa MITSUHASHI, Setsuko HORII, Yoshihisa YAMAZAKI

Abstract : We performed the national investigation into the report on pregnancy by a questionnaire for the municipalities in November, 2012. We investigated whether they had an individual interview with a pregnant woman at the time of a report. We found that 72.7% of the municipalities had an interview as a general rule on the day and 12.8% did an interview when it was considered necessary by a questionnaire for the pregnant woman. The interviewer was a public health nurse in 92.4% of the municipalities. We found that 7.7% of the municipalities obtained the personal information from only legal items of the report form, 46.4% added some items to it, and 46.2% used another questionnaire. We investigated about the personal information of 67 items in detail. In many local governments, the additional items in the report form are the date of birth and contact information of the pregnant woman, the name of the medical institution, and the full-name, the date of birth and the occupation of the husband. The additional items as the questionnaire are drinking or smoking habit of the pregnant woman, a feeling when she understood the pregnancy, her current anxiety or worries and so on. More than 50% of the local governments added an item about the recent physical condition and mental health to questionnaires. We think that it is necessary to consider how each municipality applies the information about the pregnant woman for their support.

Keywords : report on pregnancy, individual interview, a questionnaire for the pregnant woman

I. 研究目的

市町村への妊娠の届出は、母子保健サービスの開始点である。

市町村は、妊娠届出時に妊婦本人と家族の状況を把握することができれば、妊娠期からの継続的な母子保健事業、子育て支援事業のために、その情報を活用することができる。

妊娠の届出について、母子保健法施行規則で定められている届出項目は、①届出年月日、②氏名、年齢及び職業、③居住地、④妊娠月数（妊娠週数）、⑤医師又は助産師の診断又は保健指導を受けたときは、その氏名、⑥性病及び結核に関する健康診断の有無（血液検査・1年以内の胸部レントゲン検査）、以上の6項目である。

しかしこれだけでは、支援に十分な情報とはいえないであろう。このため、届出書に項目を追加したり、届出時に質問紙調査（アンケート）への記入を求めたりする自治体が増えつつある。

また、妊娠の届出時または母子健康手帳の交付時に、できるだけ保健師等専門職が個別に面接するような体制をとる自治体も増加していると考えられる。

以上から、妊娠の届出時における市町村の対応と、把握する情報の内容について検討することとした。

II. 研究方法

全市町村に対して、「妊娠の届出に関する全国調査」を実施し、専門職による個別面接の有無など、届出時の対応方法と、把握する情報の内容について検討した。

1. 調査期間

2012年11月

2. 調査対象

調査対象は、全国の市区町村の母子保健主管課とした。

調査票発送数は、市町村1719、特別区23、指定都市の区175、計1917であった。

3. 調査方法

自記式質問紙調査をメール便で発送し、郵送で回収した。

4. 調査内容

主な調査内容は以下のとおりである（調査票は後掲）。

- ・基本的な事項：人口・出生数
- ・妊娠の届出を受付ける窓口数、受付ける日、受付ける部署
- ・母子健康手帳の交付担当者の職種
- ・母子健康手帳交付時の説明の方式、説明の内容
- ・妊娠の届出に伴う個別面談の実施
- ・個別面談の担当者の職種
- ・妊娠届出書の項目追加または質問紙調査の実施
- ・妊娠届出書の追加項目・質問紙調査の項目

5. 倫理上の配慮

調査結果の公表において、個人が特定されることはなく、回答内容は目的以外には使用しない。調査内容について、本研究所の倫理委員会の承認を得た。

III. 研究結果

1. 調査票の回収状況

調査票回収数は1245で、内訳は、指定都市18、その他の市619、特別区17、町490、村92、指定都市の行政区9であった。送付数に対する回収率は、64.9%であった（表1）。

2. 質問紙等の書類の添付

妊娠届出書、届出時に実施する質問紙調査（アンケート）などの同封を求めたところ、参考資料を同封した自治体が1030（82.7%）あった（表2）。

妊娠届出書及び質問紙の見本の他、把握した情報により作成する妊婦用の情報管理カードや母子管理カード等が同封されていた。管理カードを作成しやすくするため、届出用紙が複写になっていたり、そのまま貼付けるシールになっているものもあった。

3. 単純集計

1) 妊娠の届出を受付ける窓口

妊娠届を受付ける窓口は、「本庁1か所」であるところが440（35.3%）、「本庁と、支所、出張所など複数の部署で受け付けている」が484（38.9%）であった（表3）。「その他」302（24.3%）のうち、単に「保健センター」と書かれたものが最多で53か所、保健センター類似施設、「健康課など担当課が入っている本庁とは別の施設」、「指定都市の保健所」などであった。

以下の質問（問2以降）は、本庁、または指定都市の区役所など中心となる施設の状況で回答（○）し、本庁以外の部署では異なる回答となる場合は、△（複数可）で回答するよう求めた。

質問によっては、「複数回答可」としていない質問に対しても複数の回答をした自治体が少数あり、上記の○と△の使い分けだけでは十分に回答できなかったことも考えられる。

したがって、ここでは本庁、または指定都市の区役所など中心となる施設の状況（○の回答）について分析を行った。

2) 妊娠の届出を受付ける日

届出を受付ける日については、「随時受付ける」ところが1151（92.4%）、「受付ける日を限っている」ところが162（13.0%）であった（表4）。

「その他」としたところが51あったが、「受付ける日を限っているが、希望があれば随時受付けている」という趣旨の記載もあった。選択肢が「随時」と「限っている」だけでは回答しにくかった可能性がある。

受付ける日を限っている場合、「週1回」という回答が73（45.1%）で最も多かった（表5）。

3) 妊娠の届出を受付ける部署

届出を受付ける部署は、「母子保健担当部署」が1133（91.0%）、「出生届・転入届など戸籍・住民台帳に関わる部署」が144（11.6%）であった（表6）。

規模の小さい自治体では、それらが同じ部署である可能性がある。9割以上の自治体で、母子保健を担当する部署が届出を受け付けている。

4) 母子健康手帳の交付担当者の職種

母子健康手帳の交付の担当者は、「保健師」が1152（92.5%）、次いで「事務職」の割合が高く（40.6%）、「看護師」、「助産師」の順であった（複数回答可）（表7）。

5) 母子健康手帳交付時の説明の方式

母子健康手帳交付時の説明の方式は、「妊娠の届出を受け付けた窓口で、説明をして渡している」ところが963（77.3%）、「妊娠の届出を受け付けた窓口とは別の場所で、個別に説明をして渡している」ところが213（17.1%）であった（表8）。「届出に来所した人を一室に集めて、集団に対して説明をしている」ところは、54（4.3%）であった。

6) 母子健康手帳交付時の説明の内容

厚生労働省は、2012年3月「母子健康手帳の交付・活用の手引き」を作成し、母子健康手帳の交付に当たって参考にするよう冊子として市町村に配布した。

今回の調査では、上記の「手引きにそって説明している」ところは、494（39.7%）、「独自のマニュアルを作成している」ところが364（29.2%）であった。（表9）

7) 妊娠の届出に伴う個別面談の実施

妊娠の届出に伴う個別面談についてたずねたところ、「原則として届出者全員に届出当日に実施している」ところが905（72.7%）と多かった（表10）。

次いで、「妊娠届出書と妊婦に対するアンケートで必要とみなされる場合に、実施している」ところが159（12.8%）であった。

「届出書以外に、妊婦に対するアンケートは実施していない」自治体で、「妊娠届出書の内容で必要とみなされる場合に実施している」ところが54（4.3%）あり、「届出時に希望を聞き希望者に対して実施している」ところが22（1.8%）、「原則として届出者全員に届出とは別の日を指定して実施している」ところが5（0.4%）あった。

「実施していない」と答えたところは、76（6.1%）であった。

8) 個別面談の担当者の職種

個別面談を実施している場合、面談の担当者は、「保健師」が1150（92.4%）であった（複数回答可）（表11）。次いで「栄養士」219（17.6%）、「看護師」162（13.0%）、「助産師」159（12.8%）であった。「心理士」も4件（0.3%）あった。

9) 妊娠届出書の項目追加・質問紙調査（アンケート）の実施

妊婦の状況を把握するため、妊娠届出書に項目を追加したり、質問紙調査（アンケート）を同時に実施したりしているどうかをたずねた。

「法令で定められた妊娠の届出の項目のみ把握している」は96（7.7%）、「妊娠届出書に届出項目やアンケートを追加している」は578（46.4%）、妊娠届出書とは別にアンケートの記入を求めるとしたのは、575（46.2%）であった（表12）。届出書の項目追加と、アンケート実施がそれぞれ半数近くあった。

届出書やアンケートへの記入をを求める以外に、必要に応じて聞き取るという方法も併用しているという回答があった。

10) 妊娠届出書への追加項目・質問紙調査（アンケート）の項目

届出書への追加項目や質問紙により情報を把握していると答えた自治体に、把握する情報の詳細を67項目について調査した（表13）。

(1) 妊娠届出書の追加項目

50%以上の自治体で追加している項目は、次の7項目であった。

- ・（年齢だけでなく）生年月日
- ・自宅の電話番号
- ・携帯電話番号
- ・夫（パートナー）の氏名
- ・妊娠の診断を受けた医療機関名・所在地
- ・分娩予定日
- ・出産歴（初産・経産・出産回数）

次いで40%台の自治体で追加しているのは、次の3項目であった。

- ・夫（パートナー）の年齢
- ・夫（パートナー）の生年月日
- ・夫（パートナー）の職業

その他の57項目と自由記載欄は、割合は小さいものの、採用している自治体が無いという項目はなく、多岐にわたって情報収集されている実態が示された。

同封された届出用紙の中では、項目の追加のしかたは2通りあり、届出そのものの内容の中に同列で並べている自治体と、同じ用紙に届出項目とは別枠で並べている自治体があった。

(2) 質問紙調査（アンケート）項目

届出の用紙とは別の用紙を用意するなどして、アンケートとして使用している項目のうち、50%以上の自治体で追加している項目としては、次の8項目であった。

- 妊婦の嗜好品として、
- ・飲酒の有無
- ・喫煙の有無
- 妊婦の気持ちについて、

- ・今回の妊娠がわかったときの気持ち
 - 妊婦の悩みや不安について、
 - ・現在、困っていることはないか
 - ・現在、不安に思っていることはないか
 - 支援者について、
 - ・困っているときに助けてくれる人、協力者はいるか
 - ・相談できる人はいるか
 - その他、
 - ・気がかりなことや、悩み、心配事などの自由記載欄
- 次いで40%台の自治体で追加しているのは、次の4項目であった。
- ・里帰り出産の予定の有無
 - ・今までにかかった病気の有無、病名、発症時期
 - ・現在、治療中の病気の有無、病名、発症時期
 - ・子どもの数

(3) 最近の体調やメンタルヘルスに関する項目

最近の体調やメンタルヘルスに関する項目は、それぞれ関連のある項目でもあるためグループ化して集計を行った(表14)。42.6%の自治体で1つ以上の項目をアンケートに追加しており、届出書への追加と合わせると、52.4%の自治体が採用していた。

IV. 考察

1. 妊娠の届出受付体制について

妊娠の届出を受け付ける窓口は、「本庁1か所」あるいは、「本庁と支所、出張所など複数の部署」が4分の3を占め、その他は主に保健センター及び類似施設であった。本庁における部署では、「母子保健担当部署」が約9割で、「出生届・転入届など戸籍・住民台帳に関わる部署」が約1割であった。

また、届出の受付を何らかの形で随時行っている自治体は9割を超えており、母子健康手帳交付の担当者(複数回答)は、保健師92.5%、事務職40.6%、看護師18.6%、助産師12.3%であった。ほとんどの自治体で保健師がかかわっているが、曜日や時間帯、窓口により事務職等、他の職種が対応する場合もあり、妊婦側から見てどの職種から交付を受けているかという集計にはなっていない。

交付のしかたについては、手帳について説明をしていないと回答したのは31か所(2.5%)であり、ほとんどの自治体では、妊娠届を提出に来た妊婦に対し、母子健康手帳について説明をした上で交付しており、9割を超える自治体で保健師が関わっていることが明らかにされた。

妊娠の届出に伴う個人面談の有無については、実施していない自治体は76(6.1%)であり、個別の相談に応じる体制がほとんどの自治体でとられていた。

母子保健サービスの開始点である妊娠届出時の対応は極めて重要であり、届出時に様々なリスクやニーズを把

握した場合はその時点から相談や支援を開始できることが望ましい。できるだけ妊娠早期に届を出せるように、またできるだけ妊婦に負担をかけないように、主たる届出先である本庁だけではなく、支所でも随時(土曜日・日曜日・祝日なども含めて)届出を受けつけるようにすることと、専門職がその場で個別面接をすることが両立させることは、人員配置など条件が整わなければ困難である。

今回の調査結果から、ほとんどの自治体においては、受付窓口は利用しやすいように随時開設(ただし、土曜日、日曜日、祝日などの体制は不明である)され、また専門職による母子健康手帳の説明や個別面談の機会が用意されていることがわかった。しかし、その体制が整えられていない自治体が、たとえ少数であっても存在することは見逃せない点といえる。それらの自治体においては、地域によるサービス格差が生じないように、できるだけ早急に受付体制を検討することが望まれる。

2. 妊娠の届出時の情報把握の方法と内容について

市町村は、妊娠届出時に妊婦と家族の状況を把握するため、母子保健法施行規則で定められている届出項目に項目を追加する、届出時に質問紙への記入を求める、保健師等専門職が個別面接し、必要な情報を聞き取るなど、さまざまな対応をしている。

県単位で様式を統一する動きもあり、愛知県では、平成24年度より、名古屋市を含む県内市町村において妊娠の届出の際に用いる様式を統一し、届出項目に、妊婦の状況を問う質問項目を加えている。

今回の調査では、全国の市町村の状況を把握し検討した結果、法令で定められた妊娠の届出の項目のみ把握していると答えた自治体は1割以下で、多くの自治体では、届出用紙に項目を追加したり、質問紙(アンケート)を別に用意したりしていた。

届出書への追加項目は、妊婦の生年月日・連絡先、医療機関名、分娩予定日、夫の氏名・生年月日・職業等の情報であった。

届出書とは別のアンケートでは、妊婦の飲酒や喫煙の有無、妊娠がわかった時の気持ちや現在の不安や悩み、相談できる人の有無など、など、詳細な情報把握に努めている様子がうかがえた。

最近の体調やメンタルヘルスに関する項目については、届出書への追加項目として約1割、アンケートへの追加項目と合わせると5割を超え、産後の支援につなげるため、妊娠期から妊婦の心身の状況の把握に努めていることがわかった。

妊娠期からの関わりにより、必要に応じて早期に支援が開始できるだけでなく、出産後、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問事業をはじめ、乳幼児健康診査などの母子保健事業や子育て支援事業において、効率よく準備ができることになり、メリットは大きいと考える。

3. 今後の課題について

各自治体はが、妊婦について把握した情報をどのように支援につなげているのか、情報の活用方法について検討する必要があると考えられる。

V. 結語

母子保健サービスの出発点となる妊娠の届出時における市町村の対応の状況が明らかになった。

ほとんどの自治体においては、受付窓口は利用しやすいように開設され、また専門職による母子健康手帳の説明や必要に応じて個別面談の機会が用意されていることがわかった。また、9割を超える市町村が法定の届出内容だけでなく、より細かな情報を把握しようとしており、産後の支援につなげるため、妊娠期から妊婦の心身の状況の把握に努めていることがわかった。

今後、把握した情報の活用方法について検討する必要があると考えられる。

謝辞

稿を終えるにあたり、今回の調査の検討及び実施にご協力いただいた方々、調査の回答にご協力いただいた方々に深謝いたします。

文献：

- 1) 高野 陽. 子育て支援を目標とした地域母子保健活動の質的検討に関する研究. 日本子ども家庭総合研究所紀要. 43 : 131-143. 2007
- 2) 高野 陽. 子育て支援を目標とした地域母子保健活動の質的検討に関する研究(2). 日本子ども家庭総合研究所紀要.

44 : 123-140. 2008

- 3) 高野 陽. 子育て支援を目標とした地域母子保健活動の質的検討に関する研究(3). 日本子ども家庭総合研究所紀要. 45:125-142. 2009
- 4) 益邑千草. 子育て支援を目標とした地域母子保健活動の質的検討に関する研究(4). 日本子ども家庭総合研究所紀要. 46:111-126. 2010
- 5) 益邑千草. 子育て支援を目標とした地域母子保健活動の質的検討に関する研究(5).—乳幼児健診の「満足度」評価に関する研究（第1報）—日本子ども家庭総合研究所紀要. 47:119-130. 2011
- 6) 益邑千草. 子育て支援を目標とした地域母子保健活動の質的検討に関する研究(5).—乳幼児健診の「満足度」評価に関する研究（第2報）—日本子ども家庭総合研究所紀要. 48:81-102. 2012
- 7) 厚生労働科学研究「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(主任研究者：山縣然太郎) 平成17年度総合研究報告書, 2006
- 8) 厚生労働研究「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究(主任研究者：山縣然太郎) 平成19～20年度総合研究報告書, 2009
- 9) 厚生労働科学研究「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(主任研究者：山縣然太郎) 平成21年度総合研究報告書, 2010
- 10) 母子健康手帳の交付・活用の手引き 平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「乳幼児身体発育調査の統計学的解析とその手法及び利活用に関する研究」2011
http://www.niph.go.jp/soshiki/07shougai/hatsuiku/index_files/koufu.pdf

調査票

平成24年11月
日本子ども家庭総合研究所

妊娠の届出に関する全国調査

都道府県名	()都・道・府・県	市区町村名	()市・区・町・村 ()市()区
人口	()人(平成 年 月 日)	出生数	()人(平成 年)
ご回答くださる方について	()部・局 ()課 ()係		
	役職()・職種()		

◆あてはまる番号に○をつけてください。()内には、必要によりご記入をお願いします。

問1 妊娠の届出を受付ける窓口の数について、おたずねします。

1. 本庁1か所で受付けている。
2. 本庁と、支所、出張所など複数の部署で受付けている。
3. (指定都市の場合)各区役所で受付けている。
4. (指定都市の場合)各区役所と、区内の支所、出張所など複数の部署で受付けている。
5. その他 ()

◆以下の質問は、本庁、または指定都市の区役所など中心となる施設の状況でご回答ください。本庁以外の部署が、異なる回答となる場合は、△をつけてください(△は複数可)。

◆指定都市の場合、各区の状況が共通であれば、まとめてご回答ください。区により状況が異なるため、各区による回答を希望される場合は、末尾の問合せ先までご連絡ください。

問2 妊娠の届出を受付ける日について、おたずねします。

1. 随時受付けている。
2. 受付ける日を限っている。
→ 1) 週1日 2) 週2日 3) 週3日
 4) 偶数日もしくは奇数日 5) その他 ()
3. その他 ()

問3 妊娠の届出を受付ける部署について、おたずねします。

1. 出生届・転入届など戸籍・住民台帳に関わる部署
2. 母子保健担当部署
3. その他 ()

問4 母子健康手帳を交付する人について、おたずねします(複数回答可)。

1. 保健師
2. 助産師
3. 看護師
4. 事務職
5. その他 ()

問5 母子健康手帳を交付する際の説明の方式についておたずねします。

1. 妊娠の届出を受け付けた窓口で、説明をして渡している。
2. 妊娠の届出を受け付けた窓口とは別の場所で、個別に説明をして渡している。
3. 届出に来所した人を一室に集めて、集団に対して説明をしている。
4. その他 ()
5. 特に説明はしていない。(その理由:)

問6 母子健康手帳などの説明の内容について、おたずねします。

厚労省の「母子健康手帳の交付・活用の手引き」（平成24年3月）は、冊子として配布されましたが、ウェブサイトでも見ることができます。

(<http://www.niph.go.jp/soshiki/07shougai/hatsuiku/index.files/koufu.pdf>)

1. 「母子健康手帳の交付・活用の手引き」に沿って説明している。
2. 独自のマニュアルを作成している。
3. その他（)
4. 特に説明はしていない。

問7 妊娠の届出に伴う個人面談の有無について、おたずねします。

1. 原則として届出者全員に、届出当日に、実施している。
2. 原則として届出者全員に、届出とは別の日を指定して、実施している。
3. 届出時に、希望を聞き、希望者に対して実施している。
4. 妊娠届出書の内容で必要とみなされる場合に、実施している（届出書以外に、妊婦に対するアンケートは実施していない）。
5. 妊娠届出書と妊婦に対するアンケートで必要とみなされる場合に、実施している。
6. 実施していない。
7. その他（)

問8 前問の個別面談を実施している場合、担当する職種について、おたずねします（複数回答可）。

1. 保健師
2. 助産師
3. 看護師
4. 栄養士
5. 心理士
6. その他（)

問9 妊婦の状況を把握するため、法令で定められた妊娠届出書の項目以外に、項目を追加したり、質問紙調査（アンケート）を同時に実施したりしていますか。

法令で定められた妊娠の届出の項目は、以下のとおりです。

- ①届出年月日
- ②氏名、年齢及び職業
- ③居住地
- ④妊娠月数（妊娠週数）
- ⑤医師又は助産師の診断又は保健指導を受けたときは、その氏名
- ⑥性病及び結核に関する健康診断の有無（血液検査・1年以内の胸部レントゲン検査）

1. 法令で定められた妊娠の届出の項目のみ把握している。
2. 妊娠届出書に、届出項目やアンケートを追加している。 →見本をお送りください。
3. 妊娠届出書とは別に、アンケートに記入してもらっている。 →見本をお送りください。
4. その他（)

◆ 1. に○をされた場合は、質問は終了です。ご記入ありがとうございました。

◆ 2. 3. 4. に○をされた場合は、次の質問にお答えください。

問10 妊娠届出書に追加されている項目や、質問紙調査（アンケート）として使用されている項目について、おたずねします。

右の欄の番号（1. 2. 3.）のうち、あてはまるものに、○をつけてください（1. 2. は複数回答可）。

各項目について、部分的にでも該当していれば、○をつけてください。

項目		1 妊娠 届出 書に 追加	2 アン ケート 項目と して 使用	3 用い てい ない
妊婦	1. 婚姻関係（既婚・未婚・その他）	1.	2.	3.
	2. 上記について、未婚の場合、入籍予定の有無	1.	2.	3.
	3. （年齢だけでなく）生年月日	1.	2.	3.
	4. （職業だけでなく）就労状況（妊娠後退職・常勤・パートなど）	1.	2.	3.
	5. 産前休暇がとれるか	1.	2.	3.
	6. 仕事を辞める予定があるか	1.	2.	3.
	7. 国籍（外国人の場合）	1.	2.	3.
	8. 自宅の電話番号	1.	2.	3.
	9. 携帯電話番号	1.	2.	3.
	10. 世帯主氏名	1.	2.	3.
	11. 世帯主との続柄	1.	2.	3.
夫(パートナー)	12. 氏名	1.	2.	3.
	13. 年齢	1.	2.	3.
	14. 生年月日	1.	2.	3.
	15. 職業	1.	2.	3.
	16. 国籍（外国人の場合）	1.	2.	3.
	17. （妊婦と居住地が異なる場合）住所	1.	2.	3.
	18. （妊婦と居住地が異なる場合）電話番号	1.	2.	3.
医療機関で診断を受けた時	19. 妊娠の診断を受けた医療機関名・所在地	1.	2.	3.
	20. 出産予定の医療機関名・所在地（上記と異なるとき）	1.	2.	3.
	21. 妊娠経過（異常の有無、単胎・多胎・胎児数・その他）	1.	2.	3.
	22. 初診年月日	1.	2.	3.
	23. 分娩予定日	1.	2.	3.
保険	24. 健康保険の種別（社保・国保・その他）	1.	2.	3.
里帰り	25. 里帰り出産の予定の有無	1.	2.	3.
	26. 出産後1か月頃の滞在先：住所	1.	2.	3.
	27. 出産後1か月頃の滞在先：続柄	1.	2.	3.
	28. 出産後1か月頃の滞在先：電話番号	1.	2.	3.
妊娠・出産歴	29. 出産歴（初産・経産・出産回数）	1.	2.	3.
	30. 妊娠歴（流産・早産・死産・中絶の回数など）	1.	2.	3.
	31. 体重2,500g未満の子を出産したことがあるか	1.	2.	3.
	32. 出産後1年間に子どもを亡くしたことがあるか	1.	2.	3.
	33. 前回の妊娠経過	1.	2.	3.
	34. 前回の分娩経過	1.	2.	3.
	35. 前回出産した子どもの健康状態（健康・早産児・その他）	1.	2.	3.
不妊治療	36. （今回の妊娠について）不妊治療の有無	1.	2.	3.
既往歴	37. 今までにかかった病気の有無、病名、発症時期	1.	2.	3.
現病歴	38. 現在、治療中の病気の有無、病名、発症時期	1.	2.	3.
	39. 現在、服用している薬の有無	1.	2.	3.

項目		1 妊娠 届出 書に 追加	2 アン ケート 項目と して 使用	3 用い てい ない
家族	40. 子どもの数	1.	2.	3.
	41. (子どもがいる場合) 子どもの名前・生年月日	1.	2.	3.
	42. 家族数	1.	2.	3.
	43. 同居家族の続柄	1.	2.	3.
嗜好品	44. 飲酒の有無	1.	2.	3.
	45. 喫煙の有無	1.	2.	3.
	46. 夫（パートナー）の飲酒の有無	1.	2.	3.
	47. 夫（パートナー）の喫煙の有無	1.	2.	3.
望んだ 妊娠か	48. 同居家族の喫煙の有無	1.	2.	3.
	49. 今回の妊娠がわかったときの気持ち	1.	2.	3.
悩みや 不安	50. 現在、困っていることはないか	1.	2.	3.
	51. 現在、悩んでいることはないか	1.	2.	3.
	52. 現在、不安に思っていることはないか	1.	2.	3.
支援者	53. 困っているときに助けてくれる人、協力者はいるか	1.	2.	3.
	54. 相談できる人はいるか	1.	2.	3.
最近の 体調や メンタ ルヘル ス	55. 最近の体調（よい・よくない、どのようによくないのか）	1.	2.	3.
	56. 最近、疲れやすいことが続いているか	1.	2.	3.
	57. 最近、あまり食欲がない、または食べ過ぎることが続いているか	1.	2.	3.
	58. 最近、眠れないことが続いているか	1.	2.	3.
	59. 最近、涙ぐみやすいことが続いているか	1.	2.	3.
	60. 最近、イライラすることが続いているか	1.	2.	3.
	61. 最近、やる気がしないことが続いているか	1.	2.	3.
事業に ついて	62. 最近、気分が沈んだり、落ち込みやすいことが続いているか	1.	2.	3.
	63. 母親学級（両親学級など）に参加する予定の有無	1.	2.	3.
	64. 妊娠中に保健師などの訪問を希望するか	1.	2.	3.
その他	65. 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の訪問に同意するか	1.	2.	3.
	66. (妊娠週数が28週以後の場合) 届出が遅れた理由	1.	2.	3.
上記以 外の質 問事項	67. 気がかりなことや、悩み、心配事などの自由記載欄	1.	2.	3.
	68.	1.	2.	
	69.	1.	2.	

◆ご記入ありがとうございました。

- 1) 平成24年11月30日（金）までに、返信用封筒でご返送ください。
- 2) 妊娠届出書、届出時に実施する質問紙調査（アンケート）などを、できるだけ同封してお送りください。お手数をおかけしますが、よろしく願いいたします。
 問合せ先：〒106-8580 東京都港区南麻布 5-6-8 日本子ども家庭総合研究所 益邑（ますむら）
 電話&FAX：03-3473-8343（直通） E-mail：masumura@aiiku.or.jp

表1 調査票の発送・回収

	項目	発送	回収	
		n	n	%
1	指定都市	20	18	90.0
2	行政区	175	9	5.1
3	市	767	619	80.7
4	特別区	23	17	73.9
5	町	748	490	65.5
6	村	184	92	50.0
	全体	1917	1245	64.9

表2 書類添付の有無

	項目	n	%
1	添付書類あり	1030	82.7
2	添付書類なし	215	17.3
	全体	1245	100.0

表3 妊娠の届出を受付ける窓口

	項目	n	%
1	本庁1か所で受付けている	440	35.3
2	本庁と、支所、出張所など複数の部署で受付けている	484	38.9
3	(指定都市の場合) 各区役所で受付けている	6	0.5
4	指定都市の場合) 各区役所と、区内の支所、出張所など複数の部署で受付けている	12	1.0
5	その他	302	24.3
	無回答	1	0.1
	全体	1245	100.0

表4 妊娠の届出を受付ける日

	項目	n	%
1	随時受付けている	1151	92.4
2	受付ける日を限っている	162	13.0
3	その他	51	4.1
	無回答	1	0.1
	合計	1365	109.6

注：表4～12は、○の回答(本庁、または指定都市の区役所など中心となる施設の状況)

表5 受付ける日を限っている場合

	項目	n	%
1	週1日	73	45.1
2	週2日	8	4.9
3	週3日	2	1.2
4	偶数日もしくは奇数日	0	0.0
5	その他	83	51.2
	合計	166	102.5

表6 妊娠の届出を受付ける部署

	項目	n	%
1	出生届・転入届など戸籍・住民台帳に関わる部署	144	11.6
2	母子保健担当部署	1133	91.0
3	その他	37	3.0
	無回答	7	0.6
	合計	1321	106.1

表7 母子健康手帳の交付担当者の職種

	項目	n	%
1	保健師	1152	92.5
2	助産師	153	12.3
3	看護師	232	18.6
4	事務職	506	40.6
5	その他	233	18.7
	無回答	7	0.6
	合計	2283	183.4

表8 母子健康手帳交付時の説明の方式

	項目	n	%
1	妊娠の届出を受け付けた窓口で、説明をして渡している	963	77.3
2	妊娠の届出を受け付けた窓口とは別の場所で、個別に説明をして渡している	213	17.1
3	届出に来所した人を一室に集めて、集団に対して説明をしている	54	4.3
4	その他	38	3.1
5	特に説明はしていない	31	2.5
	無回答	6	0.5
	合計	1305	104.8

表9 母子健康手帳交付時の説明の内容

	項目	n	%
1	「母子健康手帳の交付・活用の手引き」に沿って説明している	494	39.7
2	独自のマニュアルを作成している	364	29.2
3	その他	258	20.7
4	特に説明はしていない	101	8.1
	無回答	58	4.7
	合計	1275	102.4

表10 妊娠の届出に伴う個別面談の実施

	項目	n	%
1	原則として届出者全員に、届出当日に、実施している	905	72.7
2	原則として届出者全員に、届出とは別の日を指定して、実施して	5	0.4
3	届出時に、希望を聞き、希望者に対して実施している	22	1.8
4	妊娠届出書の内容で必要とみなされる場合に、実施している（届出書以外に、妊婦に対するアンケートは実施していない）	54	4.3
5	妊娠届出書と妊婦に対するアンケートで必要とみなされる場合	159	12.8
6	実施していない	76	6.1
7	その他	48	3.9
	無回答	9	0.7
	合計	1278	102.7

表11 妊娠届出時の個別面談の担当者の職種

	項目	n	%
1	保健師	1150	92.4
2	助産師	159	12.8
3	看護師	162	13.0
4	栄養士	219	17.6
5	心理士	4	0.3
6	その他	88	7.1
	無回答	87	7.0
	合計	1869	150.1

表12 妊娠届出書の項目追加・質問紙調査の実施

	項目	n	%
1	法令で定められた妊娠の届出の項目のみ把握している	96	7.7
2	妊娠届出書に、届出項目やアンケートを追加している	578	46.4
3	妊娠届出書とは別に、アンケートに記入してもらっている	575	46.2
4	その他	92	7.4
	無回答	7	0.6
	合計	1348	108.3

表13 妊娠届出書への追加項目・質問紙調査の項目(n=1148)

	項目	妊娠届出書に追加		アンケート項目として使用	
		n	%	n	%
妊婦	1 婚姻関係（既婚・未婚・その他）	267	23.3	323	28.1
	2 上記について、未婚の場合、入籍予定の有無	132	11.5	235	20.5
	3 （年齢だけでなく）生年月日	904	78.7	296	25.8
	4 （職業だけでなく）就労状況（妊娠後退職・常勤・パート）	341	29.7	307	26.7
	5 産前休暇がとれるか	28	2.4	178	15.5
	6 仕事を辞める予定があるか	44	3.8	157	13.7
	7 国籍（外国人の場合）	183	15.9	72	6.3
	8 自宅の電話番号	886	77.2	313	27.3
	9 携帯電話番号	694	60.5	324	28.2
	10 世帯主氏名	372	32.4	145	12.6
	11 世帯主との続柄	130	11.3	127	11.1
夫（パートナー）	12 氏名	712	62.0	294	25.6
	13 年齢	537	46.8	276	24.0
	14 生年月日	498	43.4	251	21.9
	15 職業	567	49.4	277	24.1
	16 国籍（外国人の場合）	38	3.3	53	4.6
	17 （妊婦と居住地が異なる場合）住所	44	3.8	75	6.5
	18 （妊婦と居住地が異なる場合）電話番号	40	3.5	57	5.0
	医療機関で診断を受けた時	19 妊娠の診断を受けた医療機関名・所在地	916	79.8	168
20 出産予定の医療機関名・所在地（上記と異なるとき）		310	27.0	301	26.2
21 妊娠経過（異常の有無、単胎・多胎・胎児数・その他）		305	26.6	336	29.3
22 初診年月日		157	13.7	58	5.1
23 分娩予定日		959	83.5	269	23.4
保険	24 健康保険の種別（社保・国保・その他）	211	18.4	122	10.6
里帰り	25 里帰り出産の予定の有無	284	24.7	516	44.9
	26 出産後1か月頃の滞在先：住所	133	11.6	306	26.7
	27 出産後1か月頃の滞在先：続柄	46	4.0	152	13.2
	28 出産後1か月頃の滞在先：電話番号	119	10.4	233	20.3
妊娠・出産歴	29 出産歴（初産・経産・出産回数）	668	58.2	435	37.9
	30 妊娠歴（流産・早産・死産・中絶の回数など）	449	39.1	473	41.2
	31 体重2,500g未満の子を出産したことがあるか	165	14.4	307	26.7
	32 出産後1年間に子どもを亡くしたことがあるか	45	3.9	162	14.1
	33 前回の妊娠経過	165	14.4	379	33.0
	34 前回の分娩経過	131	11.4	334	29.1
	35 前回出産した子どもの健康状態（健康・早産児・その他）	135	11.8	281	24.5
不妊治療	36 （今回の妊娠について）不妊治療の有無	86	7.5	228	19.9
既往歴	37 今までにかかった病気の有無、病名、発症時期	293	25.5	562	49.0
現病歴	38 現在、治療中の病気の有無、病名、発症時期	237	20.6	532	46.3
	39 現在、服用している薬の有無	77	6.7	254	22.1
家族	40 子どもの数	320	27.9	481	41.9
	41 （子どもがいる場合）子どもの名前・生年月日	122	10.6	283	24.7
	42 家族数	126	11.0	380	33.1
	43 同居家族の続柄	127	11.1	372	32.4
嗜好品	44 飲酒の有無	255	22.2	659	57.4
	45 喫煙の有無	303	26.4	710	61.8
	46 夫（パートナー）の飲酒の有無	44	3.8	132	11.5
	47 夫（パートナー）の喫煙の有無	180	15.7	440	38.3
望んだ妊娠か	48 同居家族の喫煙の有無	164	14.3	390	34.0
	49 今回の妊娠がわかったときの気持ち	161	14.0	664	57.8
悩みや不安	50 現在、困っていることはないか	177	15.4	613	53.4
	51 現在、悩んでいることはないか	173	15.1	589	51.3
	52 現在、不安に思っていることはないか	192	16.7	655	57.1
支援者	53 困っているときに助けてくれる人、協力者はいるか	159	13.9	637	55.5
	54 相談できる人はいるか	145	12.6	660	57.5
最近の体調やメンタルヘルス	55 最近の体調（よい・よくない、どのようによくないのか）	81	7.1	408	35.5
	56 最近、疲れやすいことが続いているか	26	2.3	160	13.9
	57 最近、あまり食欲がない、または食べ過ぎることが続いているか	21	1.8	159	13.9
	58 最近、眠れないことが続いているか	56	4.9	187	16.3
	59 最近、涙ぐみやすいことが続いているか	52	4.5	183	15.9
	60 最近、イライラすることが続いているか	58	5.1	150	13.1
	61 最近、やる気がしないことが続いているか	50	4.4	154	13.4
	62 最近、気分が沈んだり、落ち込みやすいことが続いているか	30	2.6	167	14.5
事業について	63 母親学級（両親学級など）に参加する予定の有無	43	3.7	147	12.8
	64 妊娠中に保健師などの訪問を希望するか	41	3.6	101	8.8
	65 乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）の訪問	48	4.2	92	8.0
その他	66 妊娠週数が28週以後の場合）届出が遅れた理由	15	1.3	75	6.5
	67 気がかりなことや、悩み、心配事などの自由記載欄	200	17.4	587	51.1
上記以外の質問事項	68 上記以外の質問事項(その1)	97	8.4	246	21.4
	69 上記以外の質問事項(その2)	53	4.6	148	12.9

表14 最近の体調やメンタルヘルスに関する項目 (n=1148)

	項目	妊娠届出書に1つ以上追加		アンケート項目として1つ以上使用	
		n	%	n	%
最近の 体調や メンタ ルヘル ス	55 最近の体調（よい・よくない、どのようによくなるのか）	113	9.8	489	42.6
	56 最近、疲れやすいことが続いているか				
	57 最近、あまり食欲がない、または食べ過ぎることが続いているか				
	58 最近、眠れないことが続いているか				
	59 最近、涙ぐみやすいことが続いているか				
	60 最近、イライラすることが続いているか				
	61 最近、やる気がしないことが続いているか				
	62 最近、気分が沈んだり、落ち込みやすいことが続いているか				